

「消費と物価に関するアンケート」結果（県外在住者対象）

家電エコポイント制度終了後に消費低迷の懸念

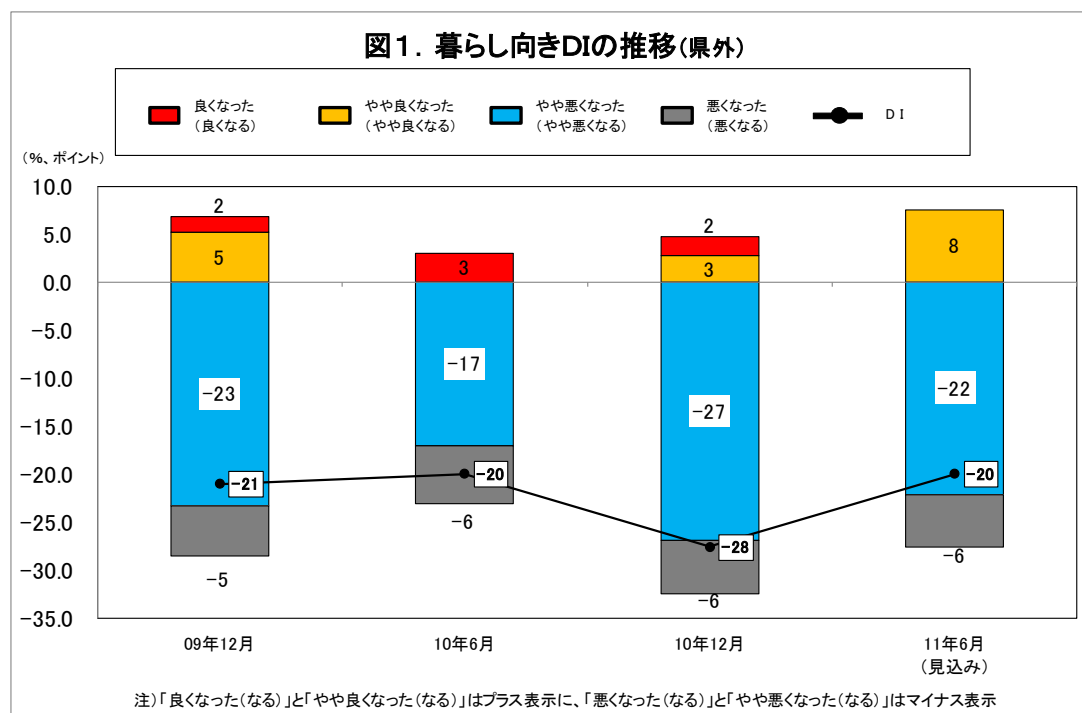
「エコカー補助金」の終了と「家電エコポイント制度」のポイント半減などの政府の景気対策の縮小、長引く円高の影響などで、県内景気は緩やかな回復から足踏みの懸念が出ている。特に耐久消費財については、同制度変更前の駆け込み需要があったことから、その反動減の動きが出ている。また、長引く円高は輸入商品の値下がりにつながり、消費には良い効果と考えられる一方、企業の業績悪化を通じ、家計所得が減少するという悪影響も考えられる。このような消費・所得環境のなかで今後の消費動向を把握するため、滋賀銀行の店頭にご来店の女性を対象に消費と物価に関するアンケート調査を行い、ここでは、県外在住者の結果について分析する（県内在住者については別掲）。

| | |
|-------|-----------------------------|
| 調査名 | : 「消費と物価に関するアンケート」 |
| 調査時期 | : 10年12月8日～10日 |
| 調査対象 | : 滋賀県および京都府内の滋賀銀行本支店にご来店の女性 |
| 有効回答数 | : 県外在住者 145名 |

【定例項目】

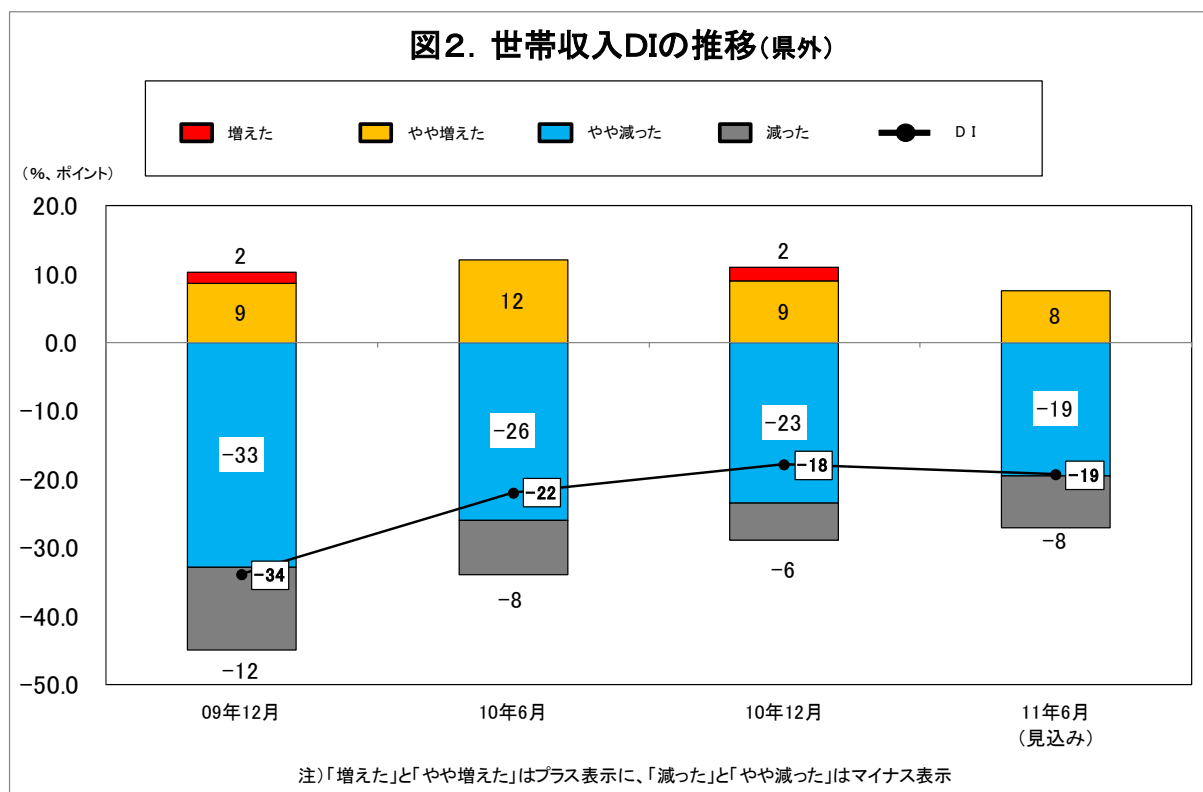
◆【暮らし向きDI】…引き続き低水準のまま推移

「世帯の現在の“暮らし向き”は、半年前と比べてどうか」との問いに対して、現在の「暮らし向きDI」（「良くなった」「やや良くなった」と回答した合計から「悪くなった」「やや悪くなった」と回答した合計を引いた値）は前回（10年6月：-20）から-8ポイントの-28となった（図1）。続いて、「今後半年間でどうなると思うか」と尋ねたところ、今後の「暮らし向きDI」（「良くなる」「やや良くなる」と回答した合計から「悪くなる」「やや悪くなる」と回答した合計を引いた値）は-20で、+8ポイントとなっている。半年後には水準が戻るものの、暮らし向きは、低水準のままにあるとみられる。



◆【世帯収入DI】…減少傾向緩むも厳しい状況続く

「世帯収入は、半年前に比べてどうか」との問いに対しては、現在の「世帯収入DI」（「増えた」「やや増えた」と回答した合計から「減った」「やや減った」と回答した合計を引いた値）は-18となり、前回（-22）から+4ポイントの上昇にとどまった（図2）。また、「今後半年間でどうなるか」との問いについて、半年後の「世帯収入DI」（「増える」「やや増える」と回答した合計から「減る」「やや減る」と回答した合計を引いた値）は-1ポイントの低下の-19となり、横ばいの見通しとなった。減少傾向は緩むも、依然、厳しい状況が続くものと思われる。

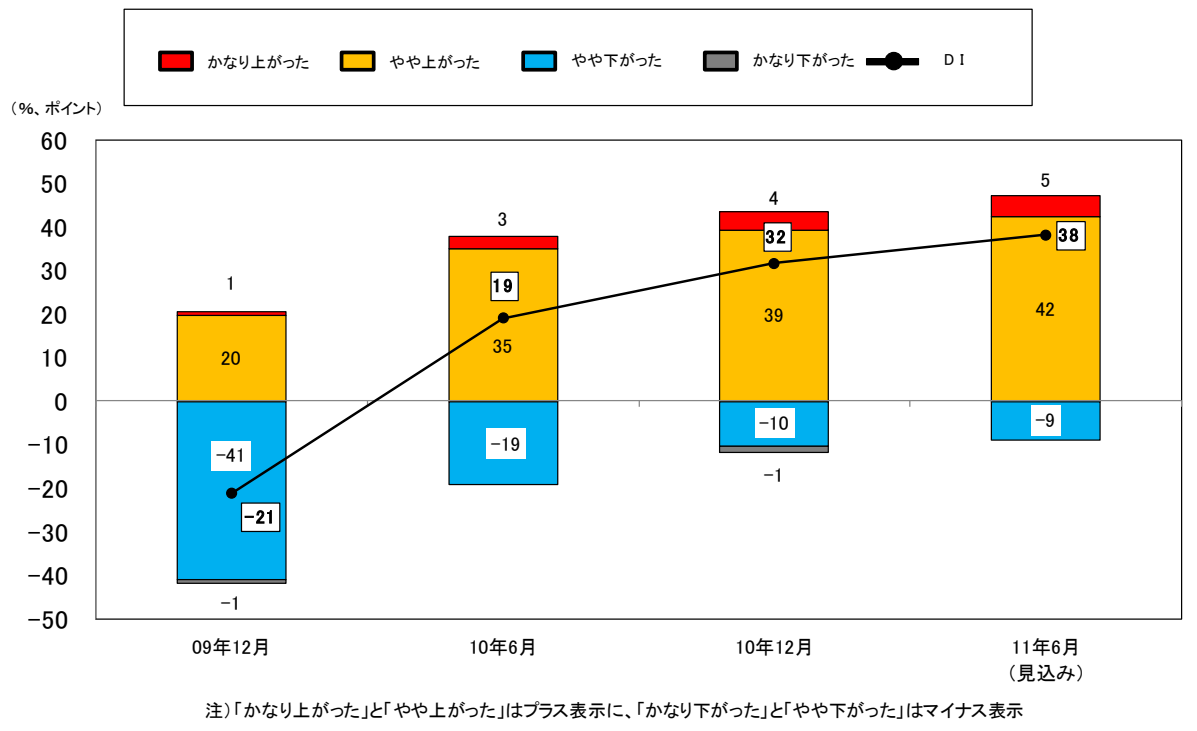


◆【物価DI】…デフレ傾向のなか、実感は“上昇”

「現在の物価は半年前と比べてどうか」との問いに対しては、現在の「物価DI」（「かなり上がった」「やや上がった」と回答した合計から「かなり下がった」「やや下がった」と回答した合計を引いた値）は+32となり、前回（+19）から+13ポイントの上昇となった（図3）。前回に引き続き、デフレ傾向でかつ円高による輸入品の価格低下が考えられるなか、物価は上昇している実感が強い。この理由は、猛暑の影響による生鮮食料品の高騰やたばこの大幅値上げが考えられ、日々の生活に直結しているものや購買頻度の高いものが高騰していることから、物価の実感は“上昇”となったと考えられる。

「半年後の物価は今と比べてどうなるか」について、半年後の「物価DI」（「かなり上がる」「やや上がる」と回答した合計から、「かなり下がる」「やや下がる」と回答した合計を引いた値）は+6ポイント上昇の+38と、更に“上昇”の見通しとなった。

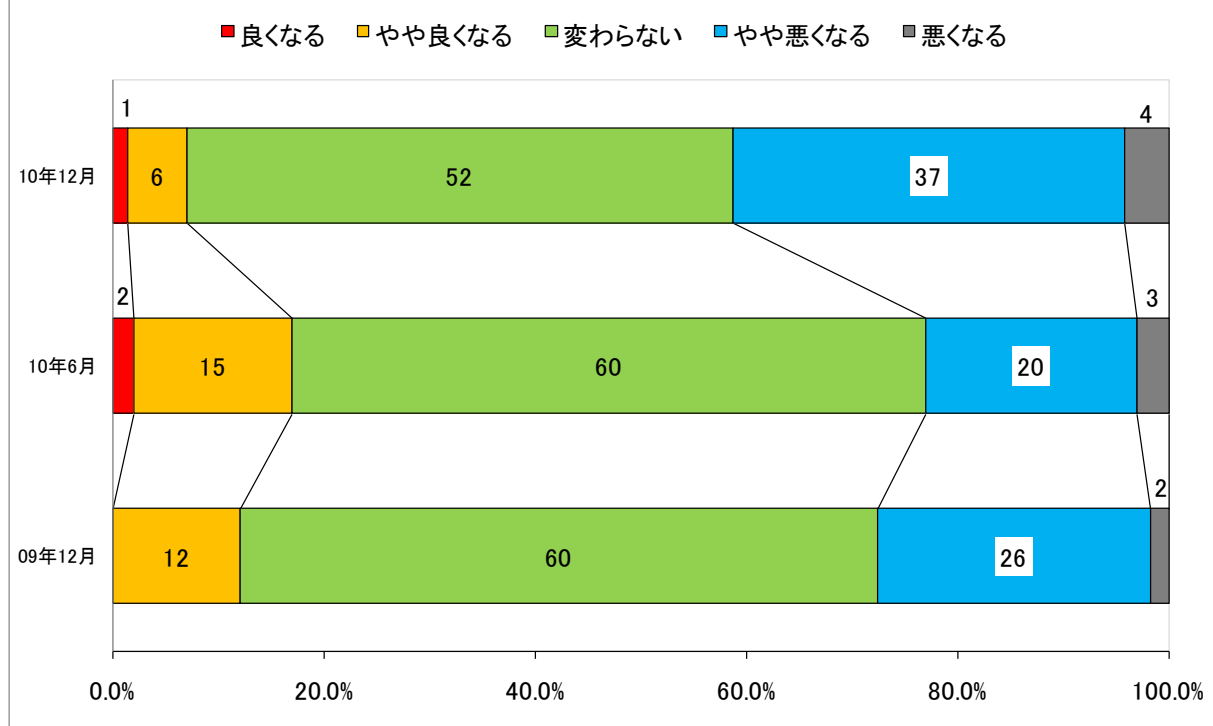
図3. 物価DIの推移(県外)



◆【耐久消費財の購入】…景気対策の縮小で大幅に悪化

「耐久消費財の買い時として、今と比べて今後半年間でどうなると思うか」と尋ねたところ、「良くなる」と「やや良くなる」の合計が7%と、前回(17%)よりも-10ポイント低下した(図4)。一方、「悪くなる」と「やや悪くなる」の合計は41%で、前回(23%)より+18ポイント上昇した。これは、エコカー補助金が10年9月に終了したことや家電エコポイント制度が同12月からポイント縮減になるなど、景気対策の縮小により大きく悪化したものとみられる。

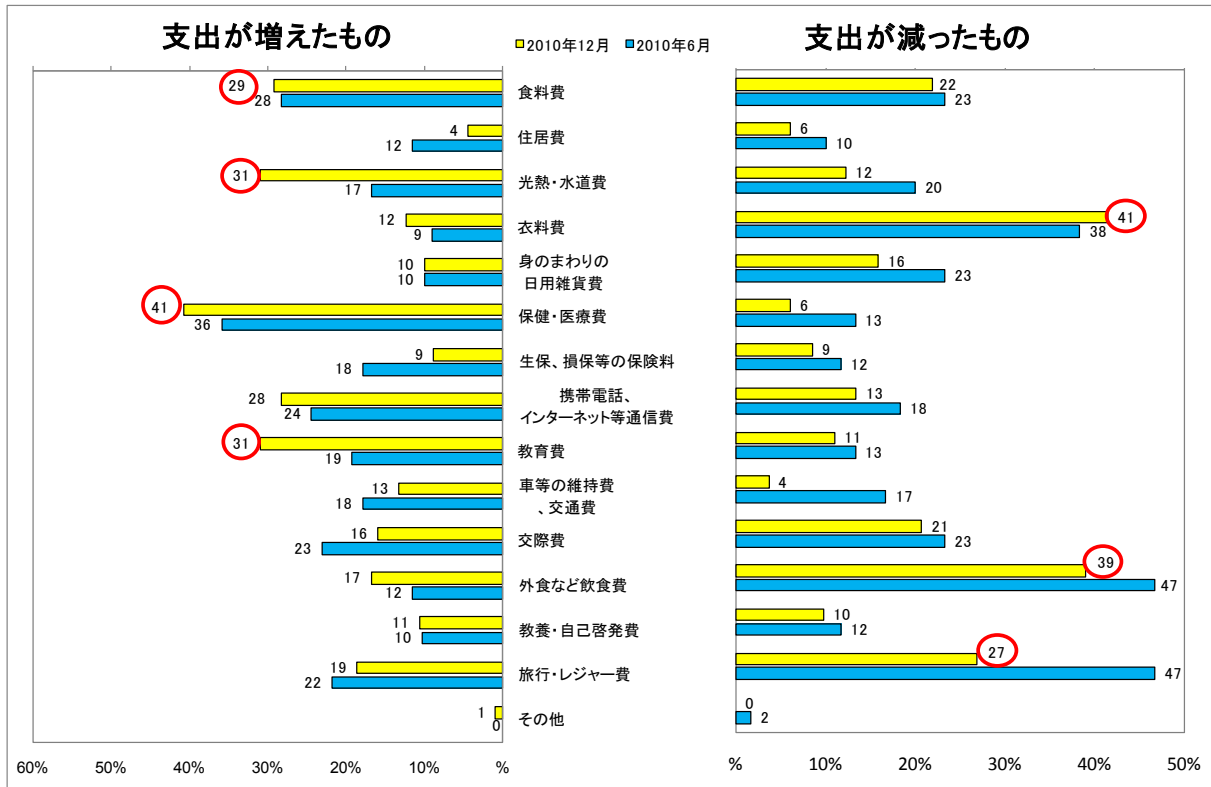
図4. 耐久消費財の買い時(今後半年間、県外)



◆「支出」…「巣ごもり志向」が続く

「最近の世帯の支出が増えたもの、あるいは減ったものは何ですか」（複数回答）と尋ねたところ、支出が増えた項目として最も多かったのは、「保険・医療費」（41%）で、「光熱・水道費」（31%）、「教育費」（31%）、「食料費」（29%）が続いた（図5）。一方、支出が減った項目は「衣料費」（41%）が最も多く、「外食など飲食費」（39%）と「旅行・レジャー費」（27%）が続いた。外出を減らし家のなかで過ごそうとする、いわゆる「巣ごもり志向」が続いていると思われる。

【図5】

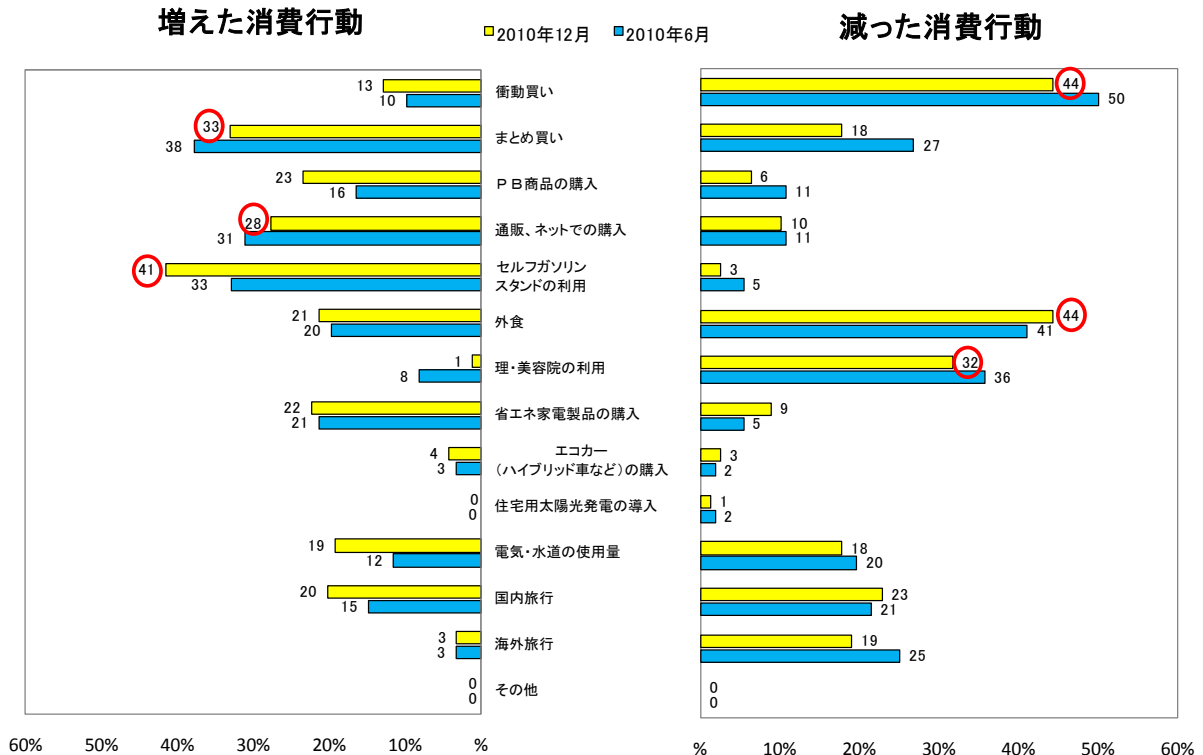


◆「消費行動」…節約の意識は依然高い

「最近の消費行動に変化はありますか」（複数回答）と尋ねたところ、増えた消費行動としては、前回と同じく「セルフガソリンスタンドの利用」（41%）が最も多く、「まとめ買い」（33%）、「通販、ネットでの購入」（28%）が続いた（図6）。

反対に、減った消費行動として「衝動買い」と「外食」が最も多く（ともに44%）、「理・美容院の利用」（32%）が続いた。これは、支出と同様に「巣ごもり志向」が続くとともに、節約の意識が依然高いためと考えられる。

【図6】

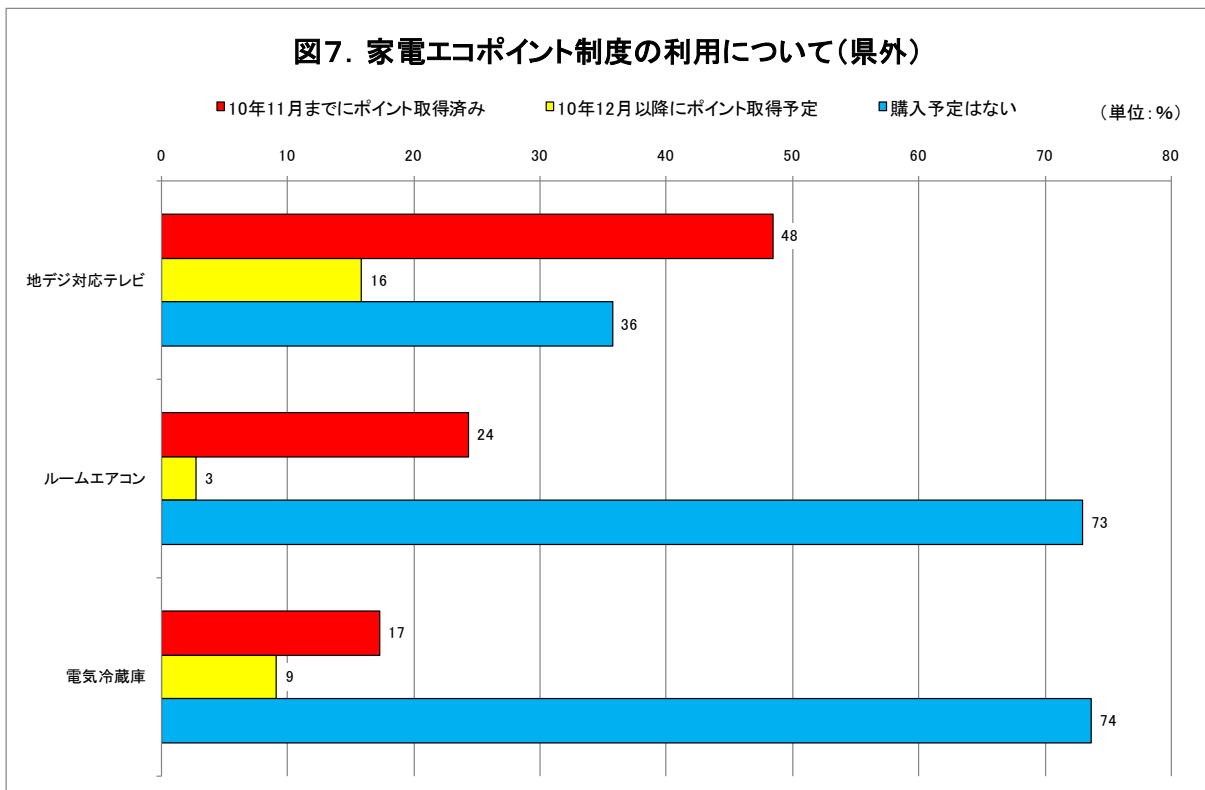


【特別項目】

家電エコポイント制度の利用状況について

…「地デジ対応テレビ」を中心に好調も、反動減に注意

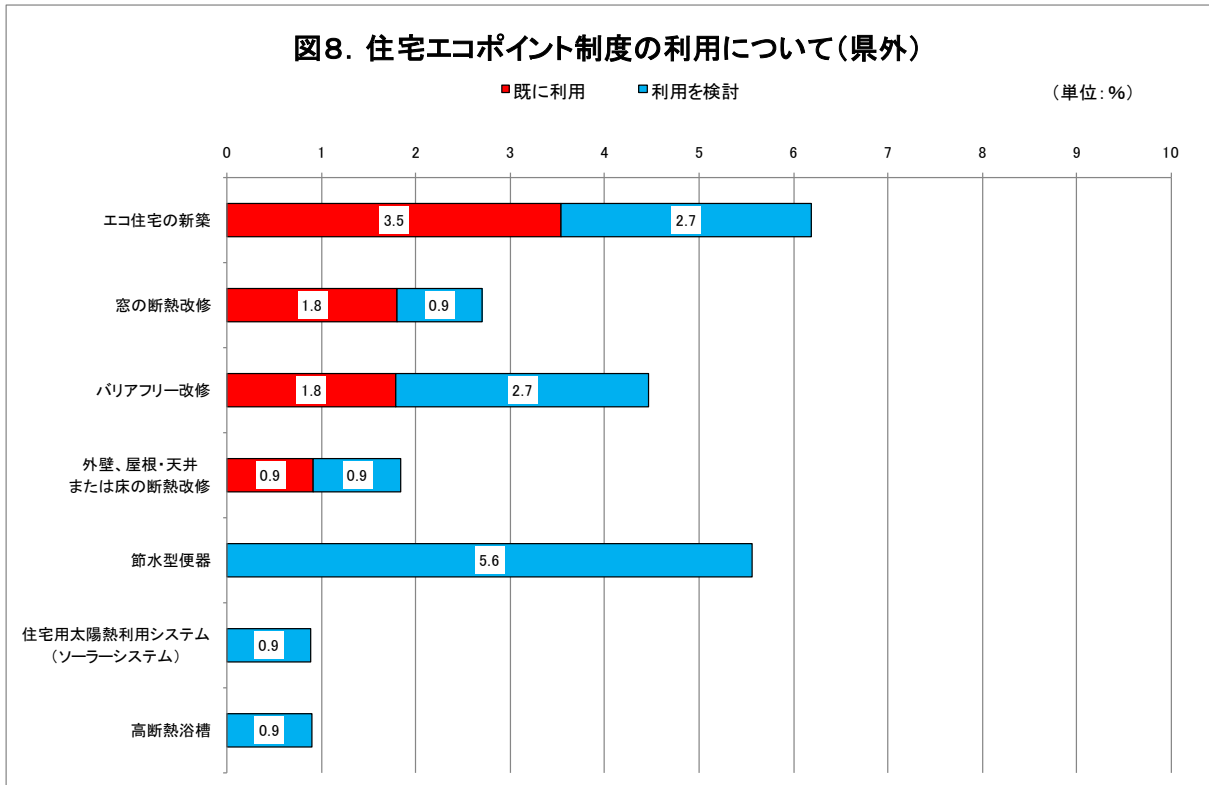
「家電エコポイント制度の利用」で対象の3品目についてそれぞれの利用状況を尋ねたところ、エコポイント縮減前の「10年11月までにポイント取得済み」では、**地デジ対応テレビ**（48%）が圧倒的に多く、**ルームエアコン**（24%）、**電気冷蔵庫**（17%）と続いた。地デジ対応テレビは、他の2品よりポイント還元率が高いことや、11年7月の地上波放送終了による切り替え期限が迫っていることなどで、好調となったと考えられる（図7）。また、**ルームエアコン**が2割を超えたのは猛暑の影響が大きかったと考えられる。また、ポイント縮減後の「10年12月以降にポイント取得予定」では、**地デジ対応テレビ**（16%）、**ルームエアコン**（3%）、**電気冷蔵庫**（9%）と、どの品目でも落ち込みがみられた。家電エコポイント制度は、3月に終了したから、駆け込み需要の動減が懸念され、この影響による景気の冷え込みには注意が必要だ。



◆住宅エコポイント制度の利用について…制度改正後の新設項目に期待

「住宅エコポイント制度の利用」について対象の7項目について尋ねたところ、「既に利用」としたのは、**エコ住宅の新築**(3.5%)が最も多く、**窓の断熱改修**と**バリアフリー改修**(ともに1.8%、**外壁、屋根・天井または床の断熱改修**(0.9%)と続いたが低調である(図8)。

10年12月の制度拡大後の7項目で、「利用を検討」しているとしたのは、**節水型便器**(5.6%)が最も多かった、新設された項目がトップとなったことから、今後の更なる普及と経済活性化の要因となることに期待したい。「既に利用」と「利用を検討」を合わせた場合は**エコ住宅の新築**(6.2%)が最も多くなった。



株式会社 しがぎん経済文化センター
森下 剛志